

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第30期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社ビジョンメガネ
【英訳名】	VISION OPT.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 圭介
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市長栄寺4番2号
【電話番号】	(06)6783-3288
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩出 謙治
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市長栄寺4番2号
【電話番号】	(06)6783-3288
【事務連絡者氏名】	経理部長 塩出 謙治
【縦覧に供する場所】	株式会社ビジョンメガネ (大阪府東大阪市長栄寺3番22号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成17年3月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月
売上高 (千円)	14,990,584	15,016,422	14,389,802	12,782,203	-
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,129,481	1,232,577	448,369	564,245	-
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	239,882	492,631	106,692	2,139,089	-
純資産額 (千円)	3,105,157	2,535,756	2,569,457	-	-
総資産額 (千円)	11,000,710	9,388,989	9,452,248	-	-
1株当たり純資産額 (円)	516.04	422.63	428.24	-	-
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 () (円)	38.50	82.11	17.78	356.51	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	27.0	27.2	-	-
自己資本利益率 (%)	7.70	-	4.20	-	-
株価収益率 (倍)	15.60	-	29.20	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,193,003	995,275	980,659	127,168	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	609,291	849,725	837,949	630,398	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,032,688	707,194	267,157	1,337,866	-
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	1,064,911	508,501	393,141	979,224	-
従業員数 (人)	530	567	599	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(594)	(522)	(485)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第27期連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

4. 第29期連結会計年度の連結貸借対照表に係る各指標及び従業員数につきましては、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

5. 第30期連結会計年度に係る各指標につきましては、連結財務諸表を作成していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第26期 平成17年3月	第27期 平成18年3月	第28期 平成19年3月	第29期 平成20年3月	第30期 平成21年3月
売上高 (千円)	14,990,584	15,013,306	14,381,060	12,668,758	9,727,404
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,119,995	1,201,820	438,043	556,752	470,288
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	234,062	510,508	99,032	2,107,733	1,732,085
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	772,000	772,000	772,000	772,000	772,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (千円)	3,099,337	2,512,059	2,538,101	354,530	1,380,417
総資産額 (千円)	10,989,983	9,357,603	9,413,959	9,150,806	6,012,610
1株当たり純資産額 (円)	515.07	418.68	423.02	59.09	230.07
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12 (-)	12 (-)	12 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	37.53	85.08	16.51	351.29	288.68
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.2	26.8	27.0	3.9	23.0
自己資本利益率 (%)	7.7	-	3.9	-	-
株価収益率 (倍)	16.0	-	31.5	-	-
配当性向 (%)	30.8	-	72.7	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	269,465
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	168,664
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	1,027,081
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	-	390,095
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	530 (594)	567 (522)	596 (485)	648 (446)	442 (343)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第26期より第29期まで連結財務諸表を作成しているため、第26期より第29期までの営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

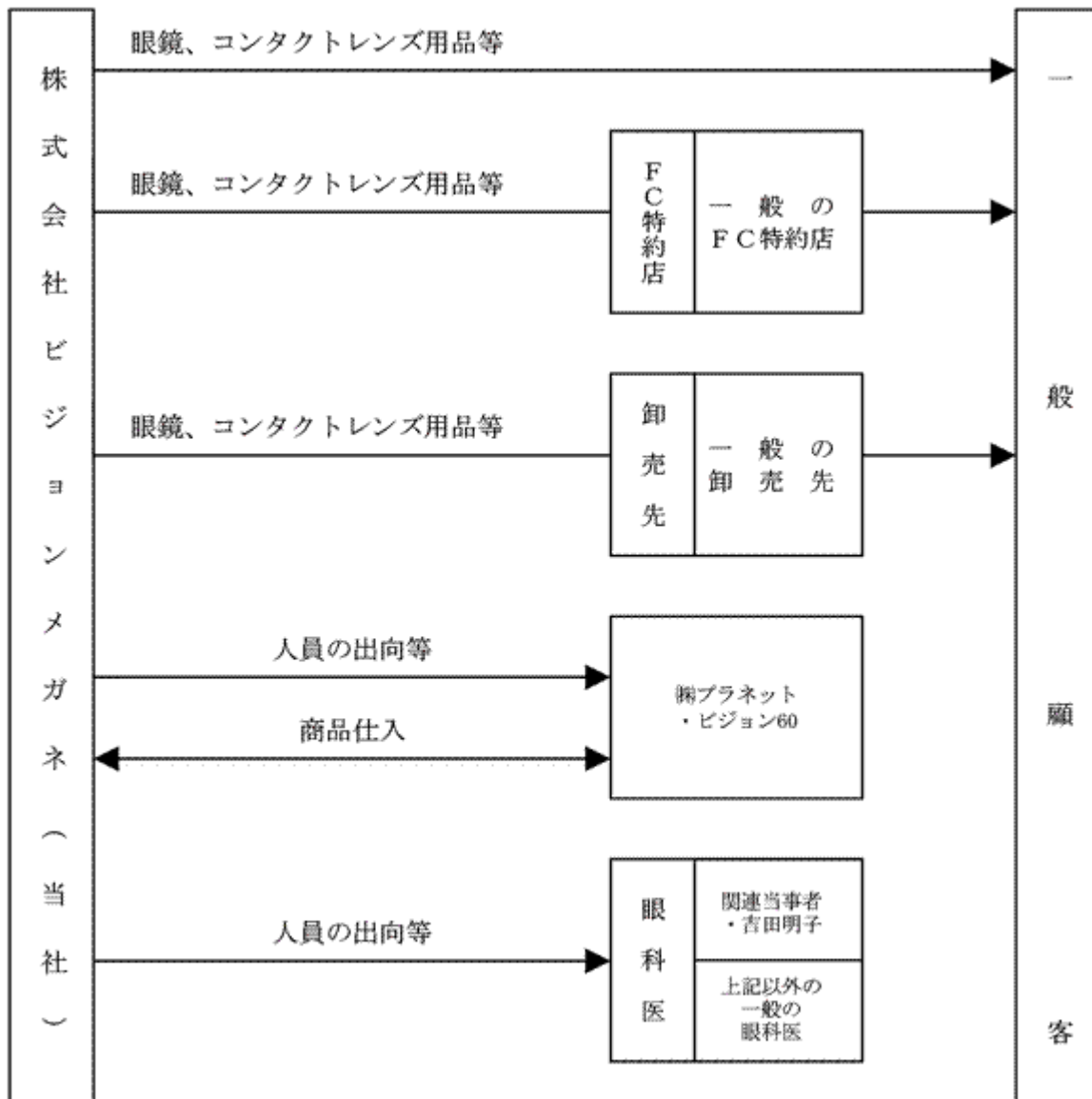
4. 第27期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年11月	眼鏡およびコンタクトレンズ等を主に販売することを目的として株式会社ビジョンメガネ設立。本社を大阪府茨木市西駅前町10番103号に置く。
昭和57年2月	大阪府東大阪市長栄寺1丁目84番地（住居表示変更により現在同市長栄寺3番22号）に物流センター設置。
昭和58年10月	コンピューター機器、ソフトウェア開発販売部門を分離し、100%子会社(株)ジャムワン設立。
昭和59年4月	関東地区1号店として東京都荒川区町屋にコンタクトレンズ併設の町屋店を開設。
平成元年5月	ディスカウントショップ「アイテム」店15店舗開店。
平成2年3月	東京都中央区に東京事務所を設置。
平成2年9月	ユニオン・オブティック(株)の株式を100%取得する。
平成2年9月	女性客の集客を狙って13店で宝飾品取扱い開始。
平成3年2月	「アイテム」店の販売方式を即日加工に変更。
平成3年4月	(株)ジャムワンを吸収合併。
平成3年7月	東京都江東区に東京事務所を移転。東京営業部とする。
平成3年9月	大阪市北区堂島にコンタクト店開店。
平成3年9月	パティナート(株)1店舗（大阪）の営業権を譲受け、アパレル事業に参入。
平成4年7月	大阪市北区梅田にコンタクト店移設。
平成4年7月	神戸市中央区三宮町にコンタクト店併設。
平成4年9月	西鈴蘭台店を除き、宝石売り場撤退。
平成5年6月	大阪府東大阪市長栄寺4番2号に本社を新築移転。
平成5年9月	ディスカウントショップ「繁昌堂」10店開店。
平成6年12月	「繁昌堂」7店の販売方式を即日加工に変更し、3店舗を閉店。
平成7年9月	ユニオン・オブティック(株)を吸収合併。(埼玉3店舗、千葉1店舗、東京4店舗、神奈川1店舗)
平成8年1月	東京都台東区に東京営業部移転。
平成8年8月	(株)クマガイ6店舗（東京3店舗、神奈川3店舗）の営業権を譲受ける。
平成8年9月	京都市下京区四条通にコンタクト店開店。
平成9年4月	宝飾品全面撤退。
平成9年9月	(株)アオバ眼鏡店2店舗（千葉）の営業権を譲受ける。
平成9年12月	(有)メガネの松田16店舗（福岡15店舗、山口1店舗）の営業権を譲受け、九州に進出。
平成10年2月	山村春己1店舗（山口）の営業権を譲受ける。
平成11年2月	アパレル事業撤退。
平成11年6月	本社及び直営4店舗でISO9002認証取得（JQA-QM3494）。
平成12年3月	本社及び直営4店舗でISO14001認証取得（JQA-EM0802）。
平成12年4月	株式を日本証券業協会の店頭売買銘柄に登録。
平成12年9月	本社及び直営4店舗でISO9002のISO9001への格上げ認証取得（JQA-QM3494）。
平成13年4月	自社開発商品メガネフレーム「K-taiフレックス」を発売。
平成13年6月	ロープライス店「MAXA」茶屋町店他3店舗同時開店。
平成14年5月	世界初のインターネットでメガネが買える「どこでもメガネショッピングシステム」のシステムを開発し、事業化スタート。
平成14年10月	(株)セキチュー8店舗（群馬6店舗、栃木1店舗、埼玉1店舗）の営業権を譲受ける。
平成16年7月	100%子会社(株)プラネット・ビジョン60設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成18年3月	京都下京区四条通に1棟全館メガネ・コンタクトレンズ売場の店舗開設。
平成19年3月	本社及び直営4店舗のISO9001の返上（JQA-QM3494）。
平成20年2月	子会社(株)プラネット・ビジョン60全株式売却。
平成21年3月	本社及び直営4店舗のISO14001返上（JQA-EM0802）。
平成21年3月	ジャスダック証券取引所株式上場廃止。

3【事業の内容】

当社は、眼鏡・補聴器・コンタクトレンズ等の販売を主たる業務としており、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
販売店部門	399 (321)
管理部門	43 (22)
合計	442 (343)

(注) 従業員数には嘱託5名および社外への出向者3名は含まれておりません。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与(円)
442 (343)	32才9ヶ月	8年1ヶ月	3,738,551

(注) 1. 従業員数には嘱託5名および社外への出向者3名は含まれておりません。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前期末に比べ206名減少したのは、経営の合理化による不採算店舗閉鎖に伴って退職者が増加したことによるものであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローンの破綻により、米国経済の急激な悪化から世界恐慌を引き起こし主要企業の経営不振から、雇用調整等を実施するなど、消費マインドを冷え込ませる状況となりました。このような経済状況のもとで、眼鏡業界におきましても、消費動向の悪化による買い替えサイクルの長期化や、ロープライスショップ・ワンプライスショップの台頭により一段と販売価格の下落傾向が進み、市場規模の縮小が顕著となりました。

このような経済環境、市場環境の中、当社の当事業年度末現在存在する既存店売上は前年同期比23.2%減少となって、大苦戦を強いられました。そこで、既存店舗の収益性、将来性を見直し不採算店舗63店舗を閉鎖してコスト削減による収益性の改善に取り組みました。その結果、期初243店舗が当事業年度末では182店舗となりました。店舗数の減少による影響と、既存店舗の売上不振が回復しなかったため、売上高は前年同期比2,941百万円減少いたしました。

売上高総利益率につきましては、仕入先から原価引き下げの協力をいただきましたが、競合他社との競争による割引販売が拡大した影響と、店舗数が減少したため在庫の見直しによる評価額を引き下げたこと等によって、前年同期比0.7%悪化いたしました。

販売費及び一般管理費につきましては、閉鎖による賃借料の削減を中心とした経費削減効果により前年同期比2,210百万円圧縮できました。しかしながら、売上高の減少による売上総利益額の減少が大きかったため、営業損失334百万円、経常損失470百万円を計上することとなりました。なお、このような収益状況から将来の収益性を見直しを行い本社土地・建物を減損処理したことによる特別損失を計上したため大幅な当期純損失1,732百万円を計上いたしました。その結果、1,380百万円の債務超過に至りました。

当事業年度の業績は以下のとおりであります。

売上高	9,727百万円（前年同期比 76.8%）
営業損失	334百万円（前年同期は営業損失 479百万円）
経常損失	470百万円（前年同期は経常損失 556百万円）
当期純損失	1,732百万円（前年同期は当期純損失 2,107百万円）

店舗売上の単位当たり売上高及び地域別売上高と店舗数は以下の通りです。

単位当たり売上高

	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高(千円)	9,538,874
売場面積(期中平均)(㎡)	33,777
1㎡当たり売上高(千円)	282
従業員数(期中平均)(人)	810
1人当たり売上高(千円)	11,776

- (注) 1. 売上高は、眼鏡小売店舗の売上高を、又従業員数は眼鏡小売店舗の従業員数を表示しております。
2. 売場面積は眼鏡小売店舗の面積で、賃借物件は賃借面積、自社物件は売場面積の稼働月数により算出しております。
3. 従業員数には、1人当たり1日8時間換算で算出したパートタイマーが含まれ、嘱託及び社外への出向者は含まれておりません。
4. 前事業年度につきましては、連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る単位当たり売上高は記載しておりません。

地域別売上高と構成比率および店舗数

地域別	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	店舗数 (店)	金額(千円)	構成比 (%)
大阪府	39	1,894,078	19.5
京都府	26	1,404,033	14.4
兵庫県	28	1,431,423	14.7
滋賀県	6	344,270	3.5
奈良県	7	324,996	3.3
和歌山県	3	177,007	1.8
三重県	2	144,002	1.5
近畿地区計	111	5,719,812	58.8
東京都	10	705,839	7.3
神奈川県	13	736,100	7.6
埼玉県	5	159,171	1.6
千葉県	3	213,829	2.2
群馬県	5	303,156	3.1
栃木県	3	36,949	0.4
関東地区計	36	2,155,047	22.2
山梨県	3	-	0.0
甲信越地区計	-	3,763	0.0
富山県	1	28,859	0.3
石川県	3	32,891	0.3
北陸地区計	1	61,751	0.6
静岡県	7	345,680	3.6
愛知県	8	288,157	3.0
東海地区計	15	633,838	6.5
広島県	3	20,197	0.2
山口県	1	37,015	0.4
中国地区計	1	57,213	0.6

地域別	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	店舗数 (店)	金額(千円)	構成比 (%)	
香川県	3	-	29,658	0.3
四国地区計	-	-	29,658	0.3
福岡県	18	-	839,850	8.6
熊本県	3	-	17,680	0.2
大分県	3	-	20,259	0.2
九州地区計	18	-	877,790	9.0
店舗計	182	-	9,538,874	98.1
その他売上高	-	-	188,529	1.9
合計	182	-	9,727,404	100.0

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. その他売上高の主要なものは、卸売上およびF C売上であります。
3. 期中に閉店したためであります。
4. 前事業年度につきましては、連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る地域別売上高と構成比率および店舗数は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前当期純損失を1,620百万円計上いたしましたが、売上債権の圧縮、定期性預金の解約、減損損失等の要因により一部相殺されたことにより、前事業年度末から589百万円減少し、390百万円となりました。また当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前事業年度は連結財務諸表を作成しているため、前事業年度との比較・分析は記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は269百万円となりました。これは主に税引前当期純損失1,620百万円を計上いたしましたが、減損損失1,076百万円、減価償却費250百万円、売上債権の減少124百万円、たな卸資産の減少331百万円等の相殺があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は168百万円となりました。これは主に定期性預金の解約696百万円、閉鎖した店舗の差し入れしていた保証金の回収160百万円がありましたが、新規出店及び店舗改装による有形固定資産の取得103百万円や店舗閉鎖に伴う違約金等218百万円、拘束性預金346百万円等の支出との相殺が発生したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,027百万円となりました。これは主に借入金返済によるものです。

2【生産・受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は小売業であり、該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

品目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
フレーム (千円)	757,513
レンズ (千円)	1,466,759
コンタクトレンズ (千円)	242,620
コンタクトレンズ付属品 (千円)	24,107
補聴器 (千円)	182,246
その他 (千円)	137,940
合計(千円)	2,811,187

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. その他の主要なものは雑貨等の仕入であります。
3. 前事業年度につきましては、連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る商品仕入実績は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社は小売業であり、該当事項はありません。

(4) 販売実績

品目別売上高

品目	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
眼鏡 (千円)	8,411,292
コンタクトレンズ (千円)	380,533
コンタクトレンズ付属品 (千円)	35,431
補聴器 (千円)	442,658
その他 (千円)	457,488
合計(千円)	9,727,404

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 数量については、同品目でも極めて多種多様にわたり、その材質形式等が一樣でないため記載しておりません。
3. その他の主要なものは、FCからのロイヤリティ及び雑貨等の売上であります。
4. 当事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は、総販売実績に対する輸出高の割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
5. 主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。
6. 前事業年度につきましては、連結財務諸表を作成しているため、前事業年度に係る品目別売上高は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

メガネ小売市場を取り巻く環境は、少子化による市場規模の減少傾向に加え、経済環境の悪化もあって販売価格の下落が続く中、まだまだオーバーストア状態にあります。そのため収益面での悪化が懸念され、従来のように画一的な販促手法から脱却し、個店別に対策をたてた上で収益改善に取り組みないと淘汰される厳しい経営環境にあります。

(2) 対処方針

当事業年度において収益性が見込めない店舗を63店舗閉鎖し、既存店舗を182店まで減少させることで人材・商品・広告費投資を集中し、個店別収益を回復させる。

(3) 具体的な取組状況等

本部人員を店舗に振り向け、間接経費の削減を実行いたしました。

基幹店舗・準基幹店舗・その他の店舗に分類し、投入商品・投資広告費・配属人員の効率化を高めております。

ワンプライスショップ、ロープライスショップに対抗する手段として、低価格帯の商品を充実させ、販売機会の増大を図っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項を記載している場合には、該当事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

為替相場の変動リスク

当社は、海外から輸入フレーム、販促物を調達しております。その支払の為替変動リスクを回避する目的で2005年8月をスタートとし2010年7月末終了の総額300万ドルの通貨スワップ契約を締結しており、当事業年度末において予約契約が80万ドル存在するため、為替相場の変動によっては損益に影響する可能性が存在します。

風評による信用不安が助長されることで、取引条件が悪化するリスク

当事業年度における当社の業績は、前事業年度に引き続き二期連続の営業損失を計上したこと、多額の債務超過に陥ったことに加え、2009年3月7日にジャスダック株式市場から上場廃止に至ったため、一部のインターネット上で事実無根に近い信用不安を助長する風評がたっております。スポンサーと協議の基、再建計画をたて、今まさに再建途上ではありますが、全お取引先に対して詳細説明して理解を求めるとは不可能なため、風評を信じたお取引先の一部からは取引条件の変更要請が起きております。このような取引条件変更の申入れが拡大いたしますと、売上原価上昇、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報漏洩事故に関わる信用失墜と賠償保証リスク

当社は、創業以来お客様に信頼いただき、お客様の了解のもと個人情報をデータベース化し、イベント案内等の販促ツールとして活用してまいりました。厳重な管理の下、外部に漏洩しない対策をとっておりますが、不測の事故、まして故意に外部に漏洩するような場合には、当社への信頼失墜を招き売上高の激減、更に損害賠償による莫大な費用の発生が想定されます。

期限の利益を喪失した借入金に対する遅延損害金について

当社は平成21年5月末現在において、短期借入金6,096百万円のうち5,183百万円について期限の利益を喪失している状況にあります。期限の利益を喪失した借入金については、取引金融機関と借入れ契約の更新について協議を行っておりますが、協議が順調に進まない場合、期限の利益を喪失した借入金について遅延損害金が発生する可能性があり、当社の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が発生した経緯及び経過等

当社は前事業年度において多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、一部の金融機関との借入金契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義が生じることとなりました。当該疑義を解消するため、「新再生計画」を策定し、取引金融機関、取引先に対してご協力を要請するとともに不採算店舗の閉鎖による経費の圧縮を押し進めてまいりましたが、販売価格の下落傾向に歯止めがかからず、既存店売上が大幅に減少することとなりました。その結果、「新再生計画」に示した計画を達成することができず、当事業年度において営業損失334百万円、経常損失470百万円を計上し、さらに本社の土地・建物の減損損失を計上したこともあり、当期純損失は1,732百万円となり、1,380百万円の債務超過となりました。また、借入金の借換についても、相当数の金融機関の同意を得ることができず、平成21年5月末現在において、短期借入金6,096百万円のうち5,183百万円について期限の利益を喪失している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義が継続しております。

当社は、当該状況を解消または改善すべく、株式会社YKZカンパニー社をスポンサーに迎え、同社と新たな収益源確保のための業務提携をしたことに加え、営業面・財務面でのアドバイザー契約を締結し、共同で「事業再生計画」を作成いたしました。「事業再生計画」の骨子は、店舗のサービス体制、品揃えの見直しによる業績改善、眼科訪問による処方箋の獲得拡大による売上増大、コンタクトレンズの販売再開、神戸クリニックとの業務提携によるレーシック紹介事業、補聴器販売の強化、等を実施することにより販売力の強化、収益源の多角化を行い、2010年3月期に営業黒字に転換、2011年3月期からは、営業キャッシュ・フローを原資に借入金の返済を開始するというものであります。

「事業再生計画」のとおり業績が改善されない場合や、「事業再生計画」の遂行に当たり取引金融機関の支援が十分に得られない場合は、当社の経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ契約を締結しております、当社とFC特約店との間で契約している「特別チェーン店契約」の概要は以下のとおりであります。

契約店舗に係る商号・商標等の「ビジョンメガネ」たるイメージのある表象の使用許諾

販売商品・諸材料

FC店がその店舗で販売する商品の品目・種類・販売価格ならびに販売方法は、すべて当社の指定するところによる。商品及び諸材料は当社の営業方式に従い、商品の画一性の保持と品質低下防止のため、これを当社が供給する。

計算・負担金

ロイヤリティ 売上高に対し10%（但し、最低保証額 売上高 4百万円）

要員の雇い入れ

契約店舗の正社員は、当社の従業員として雇い入れた者を当てる。

又、臨時的要員雇い入れについては1人1日20,000円とする。

契約期間 3ヶ年（自動更新）

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたりましては、決算日における資産及び負債の計上、期中の収益及び費用の計上を行うために必要に応じて会計上の見積りを用いております。これらの見積りは、過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、見積りの性質上、不確実性があるため実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当社の当事業年度の経営成績は、ロープライスショップ、ワンプライスショップを中心とした低価格化が進行したため、当社の商品価格も前年を下回りました。このような販売価格の下落は売上減少の大きな要因となりました。収益を改善するため、将来の収益が見込めない店舗の閉鎖を実施したこと等により、売上高は前年比 2,941百万円減少し 9,727百万円となりました。そのため、売上総利益額は前年同期比2,065百万円減少して 6,601百万円となりました。販売費及び一般管理費につきましては、店舗を閉鎖したことにより賃借料、広告宣伝費を中心として経費削減が図れました。しかしながら、売上高の下落が大きく、必要とする売上総利益が確保できなかったため、営業損失及び経常損失となりました。また、この状況を受けて将来の収益性を見直しを行い、減損会計処理を実施したことによる1,076百万円の特別損失を計上しました。このため当期純損失1,732百万円となり、1,380百万円の債務超過となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社を取り巻く事業環境は非常に厳しく、主力商品である眼鏡の需要は少子高齢化による市場規模縮小と商品価格下落の影響により漸減傾向にあります。しかしながら、低価格帯商品であってもオシャレで高品質商品は確かな需要が存在しており、今後の市場の掘り起こしに有効な商品群と思われます。また、補聴器市場規模は高齢化の進行に伴って着実に拡大すると推察されております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社といたしましては、これらの状況を踏まえて、従来高品質、高付加価値商品群に片寄っておりました商品構成を見直しいたしました。オシャレな低価格帯商品を充実させて販売数量の拡大を志向いたします。今後需要が見込まれる補聴器販売においては相談会の開催、出張販売の拡充をはかり、安定した売上確保体制を構築してまいります。

(5) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1.業績等の概要」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案努めておりますが、ここ数年の眼鏡小売事業のビジネス環境が大きく変化しており、当社を取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想され、個店別収益改善のスピードが必要となっており、迅速な意思決定・実行・検証のサイクルを早めます。

(7) 継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況への対応

当社は前事業年度において多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、一部の金融機関との借入金契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義が生じることとなりました。当該疑義を解消するため、「新再生計画」を策定いたしました。その骨子は不採算店舗の閉鎖をすることで、経常経費の圧縮を図り収益構造を変える実施計画と、再生スポンサーによる資本性資金を導入し毀損した純資産を回復させる計画でした。その「新再生計画」を、取引金融機関に説明し、ご協力を要請したところ、期間限定付きではございましたが期限の利益を付与していただきました。

しかしながら、既存店舗の売上減少が想定以上だったため当事業年度において営業損失、経常損失を計上し、さらに本社の土地・建物の減損損失を計上したこともあり、当期純損失となり、結果1,380百万円の債務超過となりました。

一方、再生スポンサーによる資本性資金の導入につきましても多額の有利子負債額が障害となって、ご検討いただいたスポンサーからの資本性資金導入計画のすべてが頓挫いたしました。

そのような状況下、当社の再生としては私的整理に準じた計画による方法しかないと判断し、その計画を取引金融機関にご説明し再度の協力要請をいたしました。このように相当額の債務免除要請による再生につきましては、確かなスポンサーからの資本性資金導入が担保されていることが求められました。その条件を満たすスポンサー候補も数社名乗りをあげていただきましたが、残念ながら2008年11月のリーマンショックによる全世界同時不況の中、いずれのスポンサー候補先とも当社への支援を断念する由の通知を受け取りました。その断念の理由は、資金の問題より縮小市場の眼鏡小売運営ノウハウを有していないため早急な業績回復を図り、長期的成長を担保できないとのことでした。

当社は、当該状況を解消または改善すべく、眼鏡小売運営ノウハウを有し、眼に関する多角的事業展開をしている株式会社YKZカンパニー社をスポンサーに迎え、同社と新たな収益源確保のための業務提携をいたしました。また、営業面・財務面でのアドバイザー契約を締結して、共同で「事業再生計画」を作成いたしました。

その「事業再生計画」は、先に提案した私的整理に準じた再生方法の債務免除は要請せず事業構造の再構築による収益性回復をはかり、収益弁済を果たして行く提案です。

その計画を、取引金融機関にご説明し、借入金の借換要請をいたしました。しかしながら、相当数の金融機関からの同意が得られず、総借入額6,096百万円のうち5,183百万円について期限の利益を喪失しておりますが、今回定時株主総会に付議した株式交換により、迅速な経営の意思決定、改革が進捗する見込をもとに再度取引金融機関へのご理解を求める働きかけをいたします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社は主に賃借店舗によって眼鏡、コンタクトレンズ、補聴器等の販売を行っている専門店チェーンであり、設備投資は店舗の新設改装を中心に行っております。

当事業年度におきましては、店舗の収益性の見直しを店舗政策の主眼として取り組み新規出店2店舗、移設2店舗、増減床改装14店舗を行い、63店舗を閉店いたしました。

これらの結果、投資額は敷金、保証金、建設協力金を含め131百万円となりました。また、移設、増減床改装及び閉店による除却損計上額は35百万円となりました。閉店したことによる敷金、保証金の返還金は115百万円でした。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に182店舗の直営店を運営しております。また、本社の他、国内に6ヶ所の社員寮、1ヶ所の賃貸物件を有している他、東日本営業部及び西日本営業部を設けております。

主要な設備は以下のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積 ²)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (大阪府東大阪 市)	眼鏡・コン タクトレン ズ・補聴器 等の販売	総括業務施設	146,547	27,368	232,865 (1,143.4)	2,785	409,567	41 (22)
直営店舗 (大阪市北区 他)		眼鏡、コンタク トレンズ用品 等の販売設備 (182店)	638,486	185,575	1,038,041 (33,777.5)	32,803	1,894,907	401 (321)
花園寮 (大阪府東大 阪市)		社員寮	8,543	-	23,704 (210.5)	-	32,247	-

- (注) 1. 投下資本の金額は、帳簿価額によるものであり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. その他の金額の内訳は、車両運搬具および構築物であります。
3. 従業員数には嘱託5名および社外への出向者3名は含まれておりません。パートタイマーの人数は1人当たり1日8時間換算で算出した年間の平均人員を()外数で記載しております。
4. 直営店舗のうち175店舗を賃借しており、賃借中の社員寮、駐車場を含めた年間賃借料は1,638百万円であります。
5. リース契約による主な賃借設備は、下記の通りであります。

名称	数量	期間(年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
販売・財務管理システム (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	4～5	10,646	10,014
事務用機器他 (所有権移転外ファイナンス・リース)		4～5	70,481	69,728

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	単元株式数 100株
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(注) 当社株式は平成21年2月6日に株式会社ジャスダック証券取引所において上場廃止が決定され、平成21年3月7日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年4月21日 (注)	1,000,000	6,000,000	340,000	772,000	459,000	752,500

(注) 一般募集1,000,000株、発行価格850円、資本組入額340円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	20	1	3	2,360	2,390	-
所有株式数 (単元)	-	3,600	2	3,055	2	102	53,237	59,998	200
所有株式数の 割合(%)	-	6.00	0.00	5.09	0.00	0.17	88.73	100.00	-

(注) 自己株式40株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
吉田 武彦	大阪府東大阪市	905	15.08
吉田 美恵子	大阪府東大阪市	800	13.33
吉田 明子	大阪市鶴見区	440	7.33
清水 太三郎	奈良県生駒市	305	5.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	220	3.66
松行 豊	福岡県博多市	166	2.76
上田 正彦	大阪市鶴見区	110	1.83
H O Y A 株式会社	東京都新宿区中落合2丁目7番5号	110	1.83
播 金太郎	東京都目黒区	72	1.20
大阪東信用金庫	大阪府八尾市本町2丁目8番1号	65	1.08
計	-	3,193	53.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通 株式 5,999,800	59,998	-
単元未満株式	普通 株式 200	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	59,998	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当制度は導入しておりません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	1,190
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	40	-	40	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と捉え、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。また、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

これらの剰余金を配当する決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開と企業価値の拡大に必要なシステム関連整備費、設備投資、人材育成等の成長投資として投資して参りたいと考えております。

しかしながら、当事業年度の業績は、営業損失、経常損失、大幅な当期純損失を計上するに至りました。この結果、まことに遺憾ながら当期は無配当とさせていただきます。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	707	1,249	915	525	234
最低(円)	359	536	417	203	5

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。
2. 第30期については、平成21年3月7日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年3月6日までの株価について記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	92	84	82	80	64	19
最低(円)	60	43	26	40	8	5

- (注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 平成21年3月7日付で上場廃止となったことに伴い、最終取引日である平成21年3月6日までの株価について記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		吉田 圭介	昭和41年 8月 9日生	平成 9年 4月 医療法人社団吉田眼科(現・ 医療法人社団稜歩会)理事長 (平成20年11月退職) 平成20年12月 株式会社YKZカンパニー代表取 締役社長(現任) 平成21年 6月 当社代表取締役社長(現任)	注 2	-
取締役		楠原 誠二	昭和43年 6月20日生	平成17年 3月 医療法人社団稜歩会理事・統 括本部長 (平成20年12月退職) 平成20年12月 株式会社インターナショナル メディカルビジネス取締役副 社長(現任) 平成20年12月 株式会社YKZカンパニー取締役 財務部長(現任) 平成21年 6月 当社取締役(現任)	注 2	-
取締役		岡部 誠仁	昭和41年 2月25日生	平成 7年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社執行役員営業推進部長 平成17年 1月 当社執行役員店舗開発部長 平成20年 6月 当社執行役員営業推進部長 平成20年10月 当社執行役員営業副本部長 平成21年 4月 当社執行役員経営企画部長 平成21年 6月 当社取締役(現任)	注 2	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		安東 晃一	昭和47年 6月25日生	平成 8年 4月 当社入社 平成18年 6月 当社執行役員東日本営業部長 平成20年 8月 当社執行役員経営企画室長 平成21年 4月 当社執行役員営業運営部長兼 営業企画部長 平成21年 6月 当社取締役(現任)	注 2	1
常勤監査役		佐藤 均	昭和30年10月 8日生	昭和54年11月 当社入社 平成 4年 9月 当社監査役 平成10年 6月 当社取締役システム部長 平成14年 6月 当社執行役員システム部長 平成18年 6月 当社執行役員知的財産部長 平成20年 6月 当社監査役(現任)	注 3	9
監査役		宮口 太	昭和41年 2月 5日生	平成元年 4月 太田昭和監査法人(現・新日 本有限責任監査法人)入所 平成 7年 1月 宮口会計事務所(現任) 平成20年 6月 当社監査役(現任)	注 4	-
監査役		高橋 茂樹	昭和31年 5月27日生	平成 7年 4月 弁護士登録(浜二・高橋・甲 斐法律事務所共同経営者) (現任) 平成10年 4月 株式会社海馬書房非常勤監査 役(現任) 平成16年 4月 国立大学法人東京医科歯科大 学非常勤監事(現任) 平成20年 4月 医療法人三愛会非常勤監事 (現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	注 4	-
計						11

(注) 1. 宮口太、高橋茂樹 2名の監査役は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会から 2年。
3. 平成20年 6月27日開催の定時株主総会から 4年。
4. 平成21年 6月26日開催の定時株主総会から 4年。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) 基本的な考え方

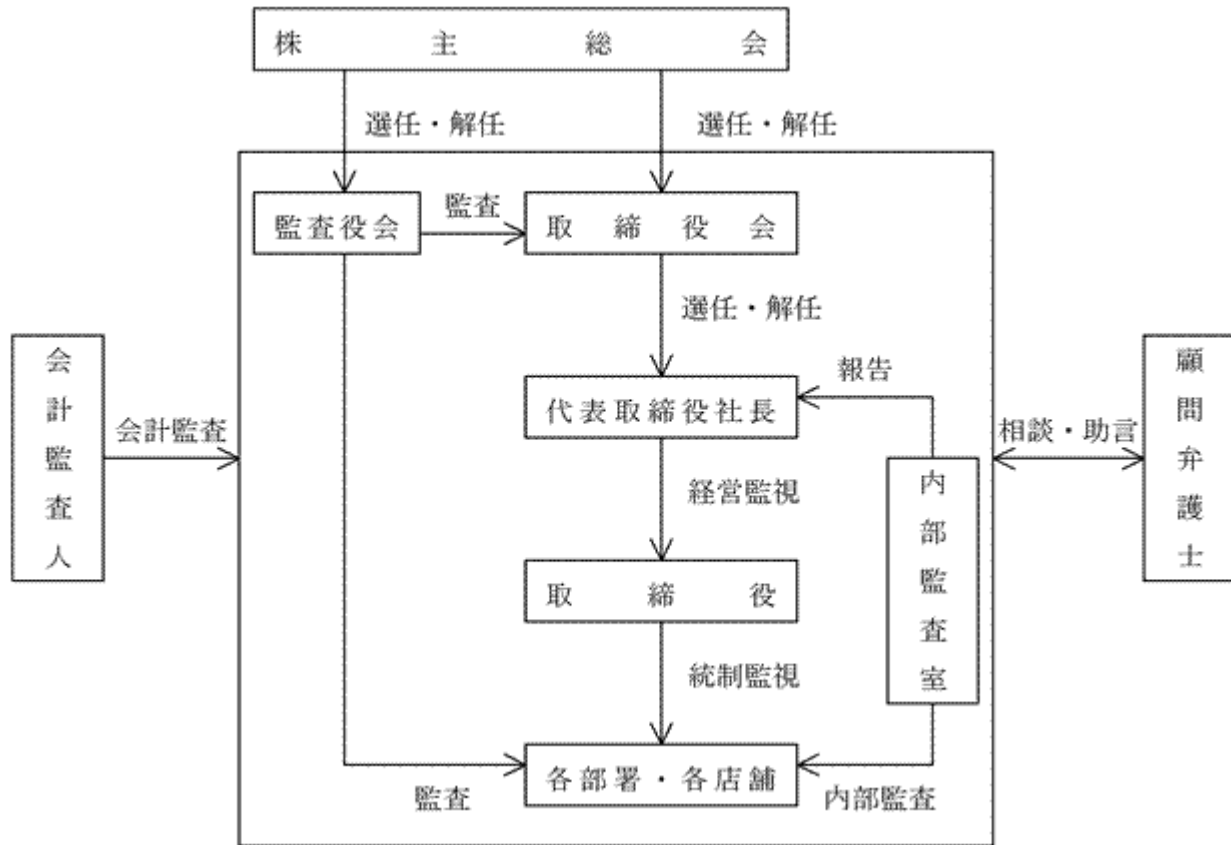
当社のコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方は、企業は株主から資本を託され、事業活動を通じて利益をあげ、その利益を源泉として再投資し、継続的に企業価値を増大させることを期待されています。この期待に応えていくことが企業経営の基本的使命であります。この基本的使命を踏まえた上で、社員・顧客・取引先・地域住民と地域社会等あらゆる方々に対しそれぞれの責任を果たして行かなければなりません。その責任を果たしつつ、事業活動を行うためには、コーポレート・ガバナンスを確立し、正しい考え方で正しく行動し続ける企業文化を醸成して参ります。当社は取締役の選任、経営監視、コンプライアンスの確保を含む経営の諸問題に関し、「透明性の向上」「公平性の確保」「独立性の確立」「意思決定の迅速化」を追究し、企業価値の最大化を図る経営活動を展開して参ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

1. 会社の機関の基本説明

当社は取締役会と執行役員制度及び監査役会制度を採用しており、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的に、取締役の数を定款で7名以内と定め、大幅な権限委譲による次世代の経営者育成も視野に入れた執行役員制度を導入しております。取締役会は平成21年3月末現在3名の取締役で構成され、監査役会は平成21年3月末現在3名の監査役で構成され、原則として毎月1回定例取締役会を開催するほか、臨時取締役会も随時開催して、経営方針はじめ会社の重要事項を審議し迅速な意思決定に努めております。平成21年3月期における取締役会の開催実績は定例12回、臨時17回です。

2. 会社の機関・内部統制の組織図（平成21年3月末現在）



3. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査室を社長直轄として設置し、内部管理体制が経営方針を遂行するにあたり各部門が十分に機能しているか、また、法令を遵守し、業務を円滑に行うため組織・制度・規程及び手続き等が経営目的に沿って適正に定められ、それらが正常かつ効率的に運用されているかを検証し、改正の必要性についても検証・報告を行っております。

4. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は1名で構成し、本部の経営に関する内部監査はもとより店舗の業務全般にわたる内部監査を現地に直接出向いて実施。また、店舗メンバーへ自主監査チェックリストを基に業務改善に向けての取り組み強化指導、助言、勧告を行っております。期初に策定した監査計画に基づき、店舗への立ち入り監査を202店舗実施いたしました。

当社の監査役会は監査役3名で構成し、うち社外監査役を2名とすることにより、透明性を確保し、取締役会のもとより、執行役員出席の役員会、経営会議、部長会等社内の重要な会議に出席し、経営の執行状況について情報の収集及び意見具申をしているほか、監査役相互に緊密な情報交換を行うなど、経営に対する監視・監査機能の充実を図っております。平成21年3月期における監査役会の開催は15回です。

5. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	寺澤 豊	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	石橋正紀	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補等 15名

6. 社外監査役との関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については該当ありません。なお、社外取締役は設置していません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける最大のリスクは、個人情報の漏洩による信用失墜によって売上高の激減に加え、損害賠償による多大な補償経費の発生が予想されることとあります。「個人情報保護法」の施行前より社内から選抜した専門プロジェクトを立ち上げ個人情報保護に関する基本方針の制定・法の遵守を定期的に監視する目的で活動して参りました。しかしながら、会社を取り巻く危機は「個人情報の漏洩」のみに留まらない状況であり、さまざまなリスクが存在するため、この「個人情報保護に関する専門プロジェクト」を「リスクマネジメント委員会」として検討項目を拡大強化して対応することといたしました。当期における活動は、年6回開催し、予想されるリスクを多面的に拾い出し、仮に不測の事態が起きたとしても被害を最小限度にする体制整備に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は以下のとおりであります。

役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	49 百万円（うち社外取締役 - 百万円）
監査役の年間報酬総額	15 百万円（うち社外監査役 7百万円）
計	65 百万円

(4) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(5) 取締役の解任決議要件

当社は、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令（会社法第425条第1項）に定める最低責任限度額を限度としております。

(8) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
-	-	26	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、過年度監査実績に基づき、今年度監査に係る実務内容を勘案した監査見積りを監査役会に諮問し、妥当性の判断をした上で決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」（以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は、平成20年2月4日に連結子会社であった株式会社プラネット・ビジョン60の株式を譲渡したため、前連結会計年度末において連結子会社はありません。そのため、前連結会計年度につきましては、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。また、当連結会計年度につきましては、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

平成20年2月4日に連結子会社であった株式会社プラネット・ビジョン60の株式を譲渡したため、前連結会計年度末における連結子会社はありません。このため、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成してありません。

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
売上高	12,782,203
売上原価	4,100,566
売上総利益	8,681,637
販売費及び一般管理費	1 9,153,494
営業損失()	471,857
営業外収益	
受取利息	7,274
受取配当金	398
出向給料収入	14,910
受取賃貸料	66,572
受取保険金	1,675
為替差益	5,986
雑収入	9,620
営業外収益合計	106,438
営業外費用	
支払利息	118,570
社債利息	1,003
金融手数料	3,219
賃貸費用	54,720
デリバティブ評価損	19,844
雑損失	1,470
営業外費用合計	198,827
経常損失()	564,245
特別利益	
貸倒引当金戻入額	6,547
受取補償金	40,000
協賛金収入	14,285
その他	2,690
特別利益合計	63,523
特別損失	
固定資産除却損	2 51,842
減損損失	3 575,011
過年度役員退職慰労引当金繰入額	154,820
賃借物件解約損	102,973
事業再構築引当金繰入額	482,422
その他	29,276
特別損失合計	1,396,346
税金等調整前当期純損失()	1,897,069
法人税、住民税及び事業税	89,263
法人税等調整額	152,756
法人税等合計	242,020
当期純損失()	2,139,089

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		772,000
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		772,000
資本剰余金		
前期末残高		752,500
当期変動額		
当期変動額合計		-
当期末残高		752,500
利益剰余金		
前期末残高		1,038,258
当期変動額		
剰余金の配当		72,000
当期純損失()		2,139,089
当期変動額合計		2,211,089
当期末残高		1,172,831
株主資本合計		
前期末残高		2,562,758
当期変動額		
剰余金の配当		72,000
当期純損失()		2,139,089
当期変動額合計		2,211,089
当期末残高		351,668
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		5,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,018
当期変動額合計		3,018
当期末残高		2,686
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		819
当期変動額合計		819
当期末残高		174
評価・換算差額等合計		
前期末残高		6,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,837
当期変動額合計		3,837
当期末残高		2,861

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
純資産合計		
前期末残高		2,569,457
当期変動額		
剰余金の配当		72,000
当期純損失()		2,139,089
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,837
当期変動額合計		2,214,927
当期末残高		354,530

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	1,897,069
減価償却費	392,921
長期前払費用償却額	5,483
賞与引当金の増減額(は減少)	36,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,547
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,564
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	179,740
事業再構築引当金の増減額(は減少)	482,422
前払年金費用の増減額(は増加)	48,187
受取利息及び受取配当金	7,672
支払利息	119,573
固定資産除売却損益(は益)	142,731
減損損失	575,011
売上債権の増減額(は増加)	88,803
たな卸資産の増減額(は増加)	102,843
その他の資産の増減額(は増加)	20,821
仕入債務の増減額(は減少)	16,017
未払消費税等の増減額(は減少)	11,622
その他の負債の増減額(は減少)	77,696
その他	21,926
小計	38,030
利息及び配当金の受取額	2,098
利息の支払額	123,760
法人税等の支払額	46,425
法人税等の還付額	2,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	625,064
定期預金の払戻による収入	631,320
有形固定資産の取得による支出	425,619
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1 20,134
その他の支出	291,918
その他の収入	60,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	630,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,950,000
短期借入金の返済による支出	950,000
長期借入れによる収入	3,450,000
長期借入金の返済による支出	2,960,214
社債の償還による支出	80,000
配当金の支払額	71,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,337,866
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,782
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	586,082
現金及び現金同等物の期首残高	393,141
現金及び現金同等物の期末残高	979,224

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社グループは当連結会計年度において、売上高が前連結会計年度に比べ1,607百万円減少した結果、営業損失471百万円、経常損失564百万円を計上いたしました。さらに、事業再構築に伴う多額の特別損失を計上したことにより当期純損失が2,139百万円となったため一部の借入契約に付されている財務制限条項に抵触するなど借入金の返済が困難な状況となりました。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは当該疑義を解消するため、「新再生計画書」を策定いたしました。この「新再生計画書」は、“事業構造の改革、経営の健全化を図り、安定的発展の基盤をつくる”を基本方針としており、既に次に掲げる諸施策に取り組んでおります。

販売スタイルを従来の全方位型・全世代型スタイルから、特定セグメント・世代に絞ったマーケティング販売に変更し、当社の本来の強みであるコンサルティングセールスに注力し、他社との競争力を取り戻し、収益力の回復を図る。

不採算店舗を早期に閉鎖し、営業損失の発生を食い止める。

早期退職制度による希望退職募集等によって会社全体の人員を適正水準まで削減するとともに、広告宣伝費をはじめとした店舗運営に係る販売費及び一般管理費率を適正水準に戻して、企業体質の改善を図る。

一方、取引金融機関に対し、財務制限条項に抵触した借入金については、一定期間の期限の利益喪失猶予を申請し、またそれ以外の借入金については、一定期間の約定弁済額の減額を申し入れ、それぞれ了承を得ております。一定期間経過後については、上記「新再生計画書」の達成状況により引き続きご支援いただける旨の回答を、借入残高の大半を占める金融機関よりいただいております。

さらに、主要仕入先より代金支払について猶予をいただくことによるご協力を得ております。

当社グループは、上記の「新再生計画」に不退職で取り組むことによる業績の改善を図るとともに、資本金の導入、業務提携等によって資金と経営基盤の安定について積極的に進めていく所存であり、これらによって当該疑義は解消されるものと考えております。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数</p> <p>当社は株式会社プラネット・ビジョン60の株式を全株売却したため、連結会計年度末において連結子会社はありません。なお、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含まれる株式会社プラネット・ビジョン60の会計期間は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社又は関連会社がないため該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社がないため該当事項はありません。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの...移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 商品 個別原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物：3～50年 工具器具備品：3～20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 事業再構築引当金 事業計画に基づく従業員の早期退職及び店舗の閉鎖に伴い今後発生が見込まれる損失の内、合理的に見積もることのできる金額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異はその各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当連結会計年度末から役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表により役員賞与が費用処理されることとなったこと等役員報酬に係る処理方法が整備されたこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことから、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することが期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためと判断したためであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額24,920千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額154,820千円は特別損失に計上しております。これに伴い、営業損失及び経常損失は24,920千円、税金等調整前当期純損失は179,740千円それぞれ増加しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利</p> <p>ハ ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

平成20年2月4日に連結子会社であった株式会社プラネット・ビジョン60の株式を譲渡したため、前連結会計年度末における連結子会社はありません。このため、前連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの				
広告宣伝費				762,387 千円
給料手当				3,358,743
賞与引当金繰入額				68,000
退職給付費用				37,997
役員退職慰労引当金繰入額				24,920
賃借料				2,002,045
2. 固定資産除却損の内訳				
建物				10,035 千円
工具器具備品他				41,806
計				51,842
3. 減損損失				
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				
会社名	場所	用途	種類	減損損失 (千円)
(株)ビジョンメガネ	関西	店舗等	建物	111,772
			その他	46,020
			リース資産	4,598
(株)ビジョンメガネ	関東	店舗等	建物	126,025
			その他	72,578
			リース資産	4,087
(株)ビジョンメガネ	北陸	店舗等	建物	33,101
			その他	23,373
			リース資産	1,021
(株)ビジョンメガネ	東海	店舗等	建物	77,410
			その他	26,700
			リース資産	2,043
(株)ビジョンメガネ	中四国	店舗等	建物	12,108
			その他	6,196
			リース資産	1,021
(株)ビジョンメガネ	九州	店舗等	建物	15,871
			その他	8,777
			リース資産	2,299
前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として各店舗を単位としてグルーピングしております。収益性の悪化または土地等の時価の著しい下落を考慮し、各資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(575,011千円)として特別損失に計上しました。				
種類	減損損失(千円)			
建物及び構築物	383,775			
工具器具備品	176,161			
リース資産	15,073			
合計	575,011			
なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて測定しております。正味売却価額は、路線価または実勢価額を基に測定しております。				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,000	12	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳	
流動資産	119,476千円
固定資産	14,388
流動負債	76,598
固定負債	36,000
株式の売却価額	21,266
現金及び現金同等物	1,132
売却による収入	20,134

(注) 前連結会計年度に係る現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	
(1) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	89,056千円
リース資産減損勘定の取崩額	8,549
減価償却費相当額	80,425
支払利息相当額	9,698
減損損失	15,073
(2) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	
減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	

(注) 前連結会計年度に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額、及び未経過リース料期末残高相当額等については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項の「有価証券関係」に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度に係る「デリバティブ取引関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、平成5年3月1日より適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表における注記事項として記載しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)
前連結会計年度
(自平成19年4月1日
至平成20年3月31日)

イ. 勤務費用	55,905
ロ. 利息費用	9,593
ハ. 期待運用収益	11,372
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	16,129
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	37,997

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度
(平成20年3月31日現在)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より5年間で償却

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度に係る「税効果会計関係」に関する注記については、連結貸借対照表を作成していないため記載していません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、当連結グループは眼鏡製品の小売会社として同一セグメントに属する眼鏡、コンタクトレンズ、補聴器等の販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)				
						役員の 兼任等	事業上 の関係								
役員及び その近親 者	吉田明子 (当社代 表取締役 会長の 子)	-	-	医療法人明成会 吉田眼科理事長 当社顧問	(被所有) 直接7.3	-	-	眼科スタッフ人 件費の当社負担	29,316	-	-				
								診療手数料の支 払	31,838	-	-				
								資金の貸付	15,000	短期貸付金	1,650				
								利息の受取	200	-	-				
								経費の立替	7,899	立替金	935				
								店舗賃借に係る 保証金の立替	6,629	差入保証金	6,629				
	吉田武彦 (当社代 表取締役 会長の配 偶者)	-	-	(株)プラネット・ ビジョン60代表 取締役	(被所有) 直接15.0	-	-	商品の購入	9,405	買掛金	1,323				
								商品の販売	7,044	売掛金	8,608				
				ロイヤリティの 支払				10,741	-	-					
				仕入代金・経費 の立替				18,194	-	-					
宮口太 (当社監 査役の 子)	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 -	-	-	(株)プラネット・ ビジョン60株式 の売却	21,266	-	-					
			税理士				顧問料の支払	1,740	-	-					
												税務顧問料	6,780	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

吉田 明子 眼科スタッフ人件費、診療手数料については、取締役会で決議し決定しております。

貸付金の金利については当社の借入金利をもとに決定しております。返済期間5年（6ヶ月据え置き、以後毎月返済）。

経費及び保証金の立替は、実費にて精算しております。

吉田 武彦 商品の購入及び販売については、市場の実勢価格を勘案した上で決定しております。

ロイヤリティの支払いについては、業務内容を勘案し決定しております。

仕入代金・経費の立替は、実費にて精算しております。

顧問料は、業務内容を勘案し決定しております。

宮口 太 税務顧問料は業務内容を勘案し決定しております。

3. (株)プラネット・ビジョン60は株式の売却により、当社の子会社ではなくなったため、それ以後の取引について役員およびその近親者との取引として注記しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	- 1
1株当たり当期純損失金額(円)	356.51
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

1 前連結会計年度に係る1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	2,139,089
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,139,089
期中平均株式数(株)	6,000,000

(重要な後発事象)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、事業再建途上にあることから、平成20年6月9日開催の取締役会において、平成20年6月に支給する予定であった夏季賞与を支給しないことを決定いたしました。これに伴い、当連結会計年度において計上した賞与引当金及び賞与にかかる未払法定福利費76,952千円を取り崩し、翌期に特別利益として計上する予定であります。本件は会社法第444条第4項の規定に基づく会計監査人の監査報告書作成日後に生じた事象であるため、後発事象として注記しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,655,719	736,251
預け金	67,925	44,922
売掛金	304,865	203,308
商品	1,163,404	828,579
貯蔵品	6,424	9,583
前払費用	161,317	102,698
その他	64,694	47,287
貸倒引当金	3,244	1,985
流動資産合計	3,421,107	1,970,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,943,468	2,460,550
減価償却累計額	1,809,194	1,666,973
建物(純額)	1,134,274	793,577
構築物	95,736	71,747
減価償却累計額	41,345	38,852
構築物(純額)	54,390	32,894
車両運搬具	27,368	19,877
減価償却累計額	22,283	17,183
車両運搬具(純額)	5,084	2,694
工具、器具及び備品	1,812,890	1,343,409
減価償却累計額	1,425,865	1,130,465
工具、器具及び備品(純額)	387,024	212,944
土地	1,989,323	1,294,611
建設仮勘定	13,589	-
有形固定資産合計	3,583,685	2,336,722
無形固定資産		
商標権	488	287
電話加入権	15,185	15,185
ソフトウェア	5,094	2,608
無形固定資産合計	20,768	18,080
投資その他の資産		
投資有価証券	6,037	0
出資金	8,413	8,413
長期貸付金	293,248	235,038
破産更生債権等	2,906	3,239
長期前払費用	70,590	49,324
差入保証金	1,654,365	1,245,125
保険積立金	13,669	-
前払年金費用	48,187	123,366
その他	41,235	41,830
貸倒引当金	13,406	19,176
投資その他の資産合計	2,125,245	1,687,161
固定資産合計	5,729,699	4,041,964
資産合計	9,150,806	6,012,610

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	198,450
買掛金	259,479	182,685
短期借入金	1,300,000	6,108,160
1年内返済予定の長期借入金	2,880,439	-
1年内償還予定の社債	40,000	-
未払金	122,465	125,052
未払費用	96,026	93,059
未払法人税等	103,872	84,975
前受金	243,097	151,040
預り金	23,468	18,478
賞与引当金	68,000	49,000
事業再構築引当金	482,422	105,505
その他	1,295	11,767
流動負債合計	5,620,565	7,128,175
固定負債		
長期借入金	2,896,270	-
繰延税金負債	21,745	50,580
役員退職慰労引当金	179,740	140,780
長期預り保証金	32,960	44,060
その他	44,995	29,432
固定負債合計	3,175,710	264,853
負債合計	8,796,276	7,393,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	772,000	772,000
資本剰余金		
資本準備金	752,500	752,500
資本剰余金合計	752,500	752,500
利益剰余金		
利益準備金	35,469	35,469
その他利益剰余金		
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,008,300	3,740,385
利益剰余金合計	1,172,831	2,904,916
自己株式	-	1
株主資本合計	351,668	1,380,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,686	-
繰延ヘッジ損益	174	-
評価・換算差額等合計	2,861	-
純資産合計	354,530	1,380,417
負債純資産合計	9,150,806	6,012,610

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	12,668,758	9,727,404
売上原価		
商品期首たな卸高	1,325,322	1,163,404
当期商品仕入高	3,839,999	2,811,187
合計	5,165,322	3,974,591
他勘定振替高	-	20,097
商品期末たな卸高	1,163,404	828,579
商品売上原価	4,001,917	3,125,914
売上総利益	8,666,840	6,601,489
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	759,751	439,139
販売促進費	74,209	83,367
役員報酬	101,199	65,203
給料及び手当	3,361,366	2,542,149
賞与	110,470	66,631
賞与引当金繰入額	68,000	49,000
退職給付費用	37,997	35,349
福利厚生費	510,768	404,928
旅費及び交通費	230,192	187,427
賃借料	2,000,598	1,638,234
水道光熱費	282,805	226,770
減価償却費	377,628	246,077
支払手数料	612,036	408,605
その他	619,240	542,851
販売費及び一般管理費合計	9,146,265	6,935,735
営業損失()	479,424	334,245
営業外収益		
受取利息	7,258	6,027
受取配当金	398	1,053
出向給料収入	28,483	5,872
受取賃貸料	67,472	81,804
受取保険金	1,675	2,244
為替差益	5,946	-
雑収入	9,532	19,910
営業外収益合計	120,768	116,913
営業外費用		
支払利息	117,840	145,635
社債利息	1,003	235
金融手数料	3,219	18,206
賃貸費用	54,720	77,895
デリバティブ評価損	19,844	-
貸倒引当金繰入額	-	5,437
為替差損	-	181
雑損失	1,470	5,363
営業外費用合計	198,097	252,955
経常損失()	556,752	470,288

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	68,000
貸倒引当金戻入額	6,547	1,045
受取補償金	40,000	-
協賛金収入	14,285	-
退職給付制度終了益	-	48,756
保険解約返戻金	-	29,160
その他	3,957	19,854
特別利益合計	64,790	166,818
特別損失		
固定資産除却損	² 51,842	² 47,727
減損損失	³ 575,011	³ 1,076,535
過年度役員退職慰労引当金繰入額	154,820	-
賃借物件解約損	102,973	85,917
事業再構築引当金繰入額	482,422	82,993
たな卸資産廃棄損	-	20,097
その他	6,834	3,620
特別損失合計	1,373,904	1,316,891
税引前当期純損失()	1,865,866	1,620,361
法人税、住民税及び事業税	89,110	80,900
法人税等調整額	152,756	30,823
法人税等合計	241,866	111,723
当期純損失()	2,107,733	1,732,085

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	772,000	772,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	772,000	772,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	752,500	752,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	752,500	752,500
資本剰余金合計		
前期末残高	752,500	752,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	752,500	752,500
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	35,469	35,469
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	35,469	35,469
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	800,000	800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	171,433	2,008,300
当期変動額		
剰余金の配当	72,000	-
当期純損失()	2,107,733	1,732,085
当期変動額合計	2,179,733	1,732,085
当期末残高	2,008,300	3,740,385
利益剰余金合計		
前期末残高	1,006,902	1,172,831
当期変動額		
剰余金の配当	72,000	-
当期純損失()	2,107,733	1,732,085
当期変動額合計	2,179,733	1,732,085
当期末残高	1,172,831	2,904,916

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	-	1
株主資本合計		
前期末残高	2,531,402	351,668
当期変動額		
剰余金の配当	72,000	-
当期純損失()	2,107,733	1,732,085
自己株式の取得	-	1
当期変動額合計	2,179,733	1,732,086
当期末残高	351,668	1,380,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,705	2,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,018	2,686
当期変動額合計	3,018	2,686
当期末残高	2,686	-
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	993	174
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	819	174
当期変動額合計	819	174
当期末残高	174	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,699	2,861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,837	2,861
当期変動額合計	3,837	2,861
当期末残高	2,861	-
純資産合計		
前期末残高	2,538,101	354,530
当期変動額		
剰余金の配当	72,000	-
当期純損失()	2,107,733	1,732,085
自己株式の取得	-	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,837	2,861
当期変動額合計	2,183,571	1,734,947
当期末残高	354,530	1,380,417

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失()	1,620,361
減価償却費	250,710
長期前払費用償却額	5,456
賞与引当金の増減額(は減少)	19,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,511
前払年金費用の増減額(は増加)	75,179
受取利息及び受取配当金	7,081
支払利息	145,871
支払手数料	18,206
投資有価証券売却損益(は益)	7,490
固定資産売却損益(は益)	44,837
減損損失	1,076,535
売上債権の増減額(は増加)	124,560
たな卸資産の増減額(は増加)	331,665
その他の資産の増減額(は増加)	81,818
仕入債務の増減額(は減少)	121,657
未払消費税等の増減額(は減少)	5,090
その他の負債の増減額(は減少)	106,071
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	38,960
事業再構築引当金の増減額(は減少)	117,528
その他	31,156
小計	485,458
利息及び配当金の受取額	3,076
利息の支払額	124,023
法人税等の支払額	95,366
法人税等の還付額	320
営業活動によるキャッシュ・フロー	269,465
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20,112
定期預金の払戻による収入	696,607
有形固定資産の取得による支出	103,353
その他の支出	218,796
その他の収入	160,474
拘束性預金の増減額(は増加)	346,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	6,871,555
短期借入金の返済による支出	2,063,394
長期借入金の返済による支出	5,776,709
社債の償還による支出	40,000
配当金の支払額	327
その他の支出	18,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,027,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	177
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	589,129
現金及び現金同等物の期首残高	979,224
現金及び現金同等物の期末残高	390,095

【キャッシュ・フロー計算書の欄外注記】

前事業年度において連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書のみを記載しております。

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は当事業年度において、売上高が前事業年度に比べ1,712百万円減少した結果、営業損失479百万円、経常損失556百万円を計上いたしました。さらに、事業再構築に伴う多額の特別損失を計上したことにより当期純損失が2,107百万円となったため一部の借入契約に付されている財務制限条項に抵触するなど借入金の返済が困難な状況となりました。この結果、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該疑義を解消するため、「新再生計画書」を策定いたしました。この「新再生計画書」は、“事業構造の改革、経営の健全化を図り、安定的発展の基盤をつくる”を基本方針としており、既に次に掲げる諸施策に取り組んでおります。</p> <p>販売スタイルを従来の全方位型・全世代型スタイルから、特定セグメント・世代に絞ったマーケティング販売に変更し、当社の本来の強みであるコンサルティングセールスに注力し、他社との競争力を取り戻し、収益力の回復を図る。</p> <p>不採算店舗を早期に閉鎖し、営業損失の発生を食い止める。</p> <p>早期退職制度による希望退職募集等によって会社全体の人員を適正水準まで削減するとともに、広告宣伝費をはじめとした店舗運営に係る販売費及び一般管理費率を適正水準に戻して、企業体質の改善を図る。</p> <p>一方、取引金融機関に対し、財務制限条項に抵触した借入金については、一定期間の期限の利益喪失猶予を申請し、またそれ以外の借入金については、一定期間の約定弁済額の減額を申し入れ、それぞれ承諾を得ております。一定期間経過後については、上記「新再生計画書」の達成状況により引き続きご支援いただける旨の回答を、借入残高の大半を占める金融機関よりいただいております。</p> <p>さらに、主要仕入先より代金支払について猶予をいただくことによるご協力を得ております。</p> <p>当社は、上記の「新再生計画」に不返転で取り組むことによる業績の改善を図るとともに、資本金の導入、業務提携等によって資金と経営基盤の安定について積極的に進めていく所存であり、これらによって当該疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は前事業年度において多額の営業損失、経常損失、当期純損失を計上したことに加え、一部の金融機関との借入金契約に付されている財務制限条項に抵触したため、継続企業の前提に重要な疑義が生じることとなりました。当該疑義を解消するため、「新再生計画」を策定し、取引金融機関、取引先に対してご協力を要請するとともに不採算店舗の閉鎖による経費の圧縮を推し進めてまいりましたが、販売価格の下落傾向に歯止めがかからず、既存店売上が大幅に減少することとなりました。その結果、「新再生計画」に示した計画を達成することができず、当事業年度において営業損失334百万円、経常損失470百万円を計上し、さらに本社の土地・建物の減損損失を計上したこともあり、当期純損失は1,732百万円となり、1,380百万円の債務超過となりました。また、借入金の借換についても、相当数の金融機関の同意を得ることができず、平成21年5月末現在において、短期借入金6,096百万円のうち、5,183百万円について、期限の利益を喪失している状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義が継続しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消または改善すべく、株式会社YKZカンパニー社をスポンサーに迎え、同社と新たな収益源確保のための業務提携をしたことに加え、営業面・財務面でのアドバイザー契約を締結し、共同で「事業再生計画」を作成いたしました。「事業再生計画」の骨子は、店舗のサービス体制、品揃えの見直しによる業績改善、眼科訪問による処方箋の獲得拡大による売上増大、コンタクトレンズの販売再開、神戸クリニックとの業務提携によるレーシック紹介事業、補聴器販売の強化、等を実施することにより販売力の強化、収益源の多角化を行い、2010年3月期に営業黒字に転換、2011年3月期からは、営業キャッシュ・フローを原資に借入金の返済を開始するというものであります。</p> <p>この「事業再生計画」の実行に向け、取引金融機関に対して説明会を開催し、期限の利益を喪失した借入金について、借換に応じていただけるよう要請し、一部の取引金融機関からは、正式に了解を得ることができました。しかしながら、この「事業再生計画」は、事業の立て直しを当面の優先課題に置き、借入金の返済は資産売却、営業キャッシュ・フローの範囲内で行うこととし、債務超過の解消策については明示しておりません。このため、多くの金融機関からは、期限の利益の喪失状態を解消する積極的な理由が得られないとの理由で、一定期間の業績推移を評価したうえで長期返済計画と、債務超過解消策を再協議するまでは、借換には応じられないとのご回答をいただいております。しかし、進行年度におきまして、「事業再生計画」に示した計画が達成されつ</p>
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>つあることを踏まえ、引き続き取引金融機関のご理解を求め、期限の利益を喪失した借入金について、借換に応じていただき「事業再生計画」の遂行についてのご協力の要請を行っております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>このように、継続企業の前提に関する重要な疑義の解消については取引金融機関のご協力の下で業績回復を優先し、債務超過の解消は業績回復の状況を受けて、取引金融機関との今後の協議によることとしているため、現時点では疑義の解消には重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。</p>
---	--

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p>	<p>(1) 商品 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建 物 3～50年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 事業再構築引当金 事業計画に基づく従業員の早期退職及び店舗の閉鎖に伴い今後発生が見込まれる損失の内、合理的に見積もることのできる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 事業再構築引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度末から役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。この変更は、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表により役員賞与が費用処理されることとなったこと等役員報酬に係る処理方法が整備されたこと、及び、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことから、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり合理的に費用配分することが期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るためと判断したためであります。 この変更により、当事業年度発生額24,920千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額154,820千円は特別損失に計上しております。これに伴い、営業損失及び経常損失は24,920千円、税引前当期純損失は179,740千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左 (会計方針の変更)</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">80,000 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">401,261</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,982,273</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,463,535</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,055,317</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,770,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,225,700</td> </tr> </table> <p>2 貸出コミットメント契約の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>3</p>	定期預金	80,000 千円	建物	401,261	土地	1,982,273	計	2,463,535	短期借入金	400,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,055,317	長期借入金	1,770,383	計	3,225,700	貸出コミットメント契約の総額	1,000,000 千円	借入実行残高	1,000,000	差引額	-	<p>1 担保提供資産及び対応債務 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">303,623 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,287,561</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,591,185</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,899,272 千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 偶発債務 平成20年11月以降期限の利益を喪失した借入金につき、最大で平成21年3月31日までに213百万円、平成21年4月1日以降1月あたり63百万円の遅延損害金が発生する可能性があります。現在、各金融機関と協議を行っており、最終的な発生金額については現段階では未確定な状況であります。</p>	建物	303,623 千円	土地	1,287,561	計	1,591,185	短期借入金	2,899,272 千円
定期預金	80,000 千円																														
建物	401,261																														
土地	1,982,273																														
計	2,463,535																														
短期借入金	400,000千円																														
1年以内返済予定長期借入金	1,055,317																														
長期借入金	1,770,383																														
計	3,225,700																														
貸出コミットメント契約の総額	1,000,000 千円																														
借入実行残高	1,000,000																														
差引額	-																														
建物	303,623 千円																														
土地	1,287,561																														
計	1,591,185																														
短期借入金	2,899,272 千円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1	1 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 棚卸資産廃棄損 20,097 千円
2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 10,035 千円 工具器具備品他 41,806	2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。 建物 3,610 千円 工具器具備品他 44,116
計 51,842	計 47,727

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																
3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関西</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>建物</td> <td>111,772</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,020</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,598</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">関東</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>建物</td> <td>126,025</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>72,578</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>4,087</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">北陸</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>建物</td> <td>33,101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23,373</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東海</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>建物</td> <td>77,410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>26,700</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,043</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中四国</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>建物</td> <td>12,108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,196</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>1,021</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州</td> <td rowspan="3">店舗等</td> <td>建物</td> <td>15,871</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8,777</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,299</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関西	店舗等	建物	111,772	その他	46,020	リース資産	4,598	関東	店舗等	建物	126,025	その他	72,578	リース資産	4,087	北陸	店舗等	建物	33,101	その他	23,373	リース資産	1,021	東海	店舗等	建物	77,410	その他	26,700	リース資産	2,043	中四国	店舗等	建物	12,108	その他	6,196	リース資産	1,021	九州	店舗等	建物	15,871	その他	8,777	リース資産	2,299	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">関西</td> <td rowspan="4">店舗等</td> <td>土地</td> <td>694,711</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>134,705</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,348</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,022</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">関東</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>76,034</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>78,821</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">北陸</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>1,296</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>344</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東海</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>28,667</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,204</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">中四国</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>2,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,589</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">九州</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>5,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,578</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	関西	店舗等	土地	694,711	建物	134,705	その他	33,348	ソフトウェア	11,022	関東	店舗等	建物	76,034	その他	78,821	北陸	店舗等	建物	1,296	その他	344	東海	店舗等	建物	28,667	その他	6,204	中四国	店舗等	建物	2,239	その他	1,589	九州	店舗等	建物	5,971	その他	1,578
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																														
関西	店舗等	建物	111,772																																																																																														
		その他	46,020																																																																																														
		リース資産	4,598																																																																																														
関東	店舗等	建物	126,025																																																																																														
		その他	72,578																																																																																														
		リース資産	4,087																																																																																														
北陸	店舗等	建物	33,101																																																																																														
		その他	23,373																																																																																														
		リース資産	1,021																																																																																														
東海	店舗等	建物	77,410																																																																																														
		その他	26,700																																																																																														
		リース資産	2,043																																																																																														
中四国	店舗等	建物	12,108																																																																																														
		その他	6,196																																																																																														
		リース資産	1,021																																																																																														
九州	店舗等	建物	15,871																																																																																														
		その他	8,777																																																																																														
		リース資産	2,299																																																																																														
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																														
関西	店舗等	土地	694,711																																																																																														
		建物	134,705																																																																																														
		その他	33,348																																																																																														
		ソフトウェア	11,022																																																																																														
関東	店舗等	建物	76,034																																																																																														
		その他	78,821																																																																																														
北陸	店舗等	建物	1,296																																																																																														
		その他	344																																																																																														
東海	店舗等	建物	28,667																																																																																														
		その他	6,204																																																																																														
中四国	店舗等	建物	2,239																																																																																														
		その他	1,589																																																																																														
九州	店舗等	建物	5,971																																																																																														
		その他	1,578																																																																																														
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として各店舗を単位としてグルーピングしております。収益性の悪化または土地等の時価の著しい下落を考慮し、各資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（575,011千円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>355,982</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>27,793</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>176,161</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>15,073</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>575,011</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失（千円）	建物	355,982	構築物	27,793	工具器具備品	176,161	リース資産	15,073	合計	575,011	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として各店舗を単位としてグルーピングしております。収益性の悪化または土地等の時価の著しい下落を考慮し、各資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,076,535千円）として特別損失に計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>248,915</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,404</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>100,481</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>694,711</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>11,022</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,076,535</td> </tr> </tbody> </table>	種類	減損損失（千円）	建物	248,915	構築物	21,404	工具器具備品	100,481	土地	694,711	ソフトウェア	11,022	合計	1,076,535																																																																						
種類	減損損失（千円）																																																																																																
建物	355,982																																																																																																
構築物	27,793																																																																																																
工具器具備品	176,161																																																																																																
リース資産	15,073																																																																																																
合計	575,011																																																																																																
種類	減損損失（千円）																																																																																																
建物	248,915																																																																																																
構築物	21,404																																																																																																
工具器具備品	100,481																																																																																																
土地	694,711																																																																																																
ソフトウェア	11,022																																																																																																
合計	1,076,535																																																																																																
<p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて測定しております。正味売却価額は、路線価または実勢価額を基に測定しております。</p>	<p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて測定しております。正味売却価額は、路線価または実勢価額を基に測定しております。</p>																																																																																																
4	4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,315千円																																																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	0	-	0
合計	-	0	-	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	736,251千円
拘束性預金	346,156
現金及び現金同等物	390,095

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 リース資産の減価償却の方法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	48,200	4,016	44,183	-	建物	48,200	4,016	44,183	-
工具器具備品	295,775	141,856	28,384	125,534	工具器具備品	290,012	197,090	28,384	64,537
ソフトウェア	41,912	23,045	-	18,867	ソフトウェア	39,012	29,110	-	9,902
合計	385,888	168,919	72,567	144,401	合計	377,225	230,218	72,567	74,440
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内	72,687千円				1年内	64,305千円			
1年超	78,823				1年超	14,517			
計	151,510				計	78,823			
リース資産減損勘定の残高 60,400千円					リース資産減損勘定の残高 44,939千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				
支払リース料	89,056千円				支払リース料	81,127千円			
リース資産減損勘定の取崩額	8,549				リース資産減損勘定の取崩額	15,461			
減価償却費相当額	80,425				減価償却費相当額	72,708			
支払利息相当額	9,698				支払利息相当額	5,666			
減損損失	15,073				(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左				
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。									
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
2.					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能ものに係る未経過リース料 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)の適用に伴い、店舗の賃貸取引のうち、一定期間拘束性のあるものについて記載しております。 1年内 576,621千円 1年超 823,160 計 1,399,782				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成20年3月31日)			当事業年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,483	6,037	4,553	-	-	-
合計		1,483	6,037	4,553	-	-	-

(注) 減損処理にあたっては、当期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前事業年度(平成20年3月31日)	当事業年度(平成21年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	0	0

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 取引の利用目的</p> <p>当社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>また、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は、以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の金利</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) 取引の利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、「職務権限規定」に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年3月31日現在)

(1) 金利関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150,000	150,000	296	296
合計		150,000	150,000	296	296

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	4,130	2,029	3,377	752
	売建プット 米ドル	11,410	7,720	9,308	2,101
合計		15,540	9,749	12,686	1,349

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建コール 米ドル	2,090	470	1,791	298
	売建プット 米ドル	7,720	2,230	5,708	2,011
合計		9,810	2,700	7,499	1,713

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、平成5年3月1日より適格退職年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当事業年度において大量退職が発生したため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度の一部終了に準じた処理を行っております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	529,140	363,010
ロ. 年金資産	539,538	344,157
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	10,397	18,853
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	37,789	142,220
ヘ. 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	48,187	123,366
ト. 前払年金費用	48,187	123,366
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	-	-

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用	55,905	41,549
ロ. 利息費用	9,593	10,582
ハ. 期待運用収益	11,372	10,790
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	16,129	5,991
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	37,997	35,349
ヘ. 退職給付制度終了益	-	48,756
ト. 合計(ホ+ヘ)	37,997	13,407

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より5年間で償却	発生年度の翌年度より5年間で償却

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位:千円)	繰延税金資産 (単位:千円)
未払事業税 4,602	未払事業税 1,712
賞与引当金 27,880	賞与引当金 20,090
商品評価損 46,979	商品評価損 42,750
無形固定資産償却限度超過額 5,390	無形固定資産償却限度超過額 1,808
ゴルフ会員権否認額 7,790	ゴルフ会員権否認額 7,790
貸倒引当金繰入限度超過額 6,826	貸倒引当金繰入限度超過額 6,446
減損損失 367,517	減損損失 592,057
事業再構築引当金 197,793	事業再構築引当金 43,257
役員退職慰労引当金 73,693	役員退職慰労引当金 57,719
繰越欠損金 412,133	繰越欠損金 1,035,325
その他 18,312	その他 36,068
繰延税金資産小計 1,168,919	繰延税金資産小計 1,845,025
評価性引当額 1,168,919	評価性引当額 1,845,025
繰延税金資産合計 -	繰延税金資産合計 -
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 19,756	前払年金費用 50,580
その他有価証券評価差額金 1,867	繰延税金負債合計 50,580
繰延ヘッジ損失 121	繰延税金資産(負債)の純額 50,580
繰延税金負債合計 21,745	
繰延税金資産(負債)の純額 21,745	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。	当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載していません。

(持分法損益等)

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	吉田美恵子 (当社代表取締役社長の親族)	-	-	(被所有) 直接13.3	-	明成会理事長吉田明子に対する貸付金の債務被保証	10,875	-	-
	吉田明子 (当社代表取締役社長の親族)	-	医療法人明成会吉田眼科理事長 当社顧問	(被所有) 直接7.3	-	長期貸付金の回収 利息の受取	3,300 253	1年内長期貸付金 長期貸付金	3,300 7,575
	吉田武彦 (当社代表取締役社長の親族)	-	(株)プラネット・ビジョン60代表取締役	(被所有) 直接15.0	-	商品の購入 仕入代金・経費の立替	74,722 63,864	買掛金 立替金	- 2,080

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

吉田美恵子 保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

吉田明子 眼科スタッフの件費、診療手数料については、取締役会で決議し決定しております。

貸付金の金利については当社の借入金利をもとに決定しております。返済期間5年（6ヶ月据え置き、以後毎月返済）。

経費及び保証金の立替は、実費にて行っております。

吉田明子氏への長期貸付金及び1年内長期貸付金に対し、5,437千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において5,437千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

吉田武彦 商品の購入及び販売については、市場の実勢価格を勘案した上で決定しております。

仕入代金・経費の立替は、実費にて行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	59.09	230.07
1株当たり当期純損失金額(円)	351.29	288.68
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	2,107,733	1,732,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,107,733	1,732,085
期中平均株式数(株)	6,000,000	6,000,000

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(賞与引当金の取り崩し)</p> <p>当社は、事業再建途上にあることから、平成20年6月9日開催の取締役会において、平成20年6月に支給する予定であった夏季賞与を支給しないことを決定いたしました。これに伴い、当事業年度において計上した賞与引当金及び賞与にかかる未払法定福利費76,952千円を取り崩し、翌期に特別利益として計上する予定であります。本件は会社法第436条第2項第1号の規定に基づく会計監査人の監査報告書作成日後に生じた事象であるため、後発事象として注記しております。</p>	<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>当社は、平成21年6月2日開催の取締役会において、業績悪化と債務超過により上場廃止に至った責任を取り、今後の抜本的な経営改革及び再建促進に協力するため、役員退職慰労金制度の廃止及び不支給と前事業年度に係る株主総会において決議した退任役員に対する退職慰労金の不支給を決議し、全役員及び退任役員から同意をいただきました。これに伴い、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金及び未払金57,870千円を取崩し、翌期に特別利益として計上する予定であります。本件は会社法第436条第2項第1号の規程に基づく会計監査人の監査報告書作成日後に生じた事象であるため、後発事象として注記しております。</p> <p>(株式交換)</p> <p>当社は、平成21年5月11日開催の臨時取締役会において、株式会社YKZカンパニーを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換を承認し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。また、平成21年6月26日開催の当社定時株主総会で決議されました。</p> <p>(1) 株式交換による完全子会社化の目的</p> <p>株式会社YKZカンパニーを当社の完全親会社とする株式交換を実施することにより、当社の経営基盤の安定化を図り、経営に関する意思決定の統一が図れ、眼鏡及びコンタクトレンズ事業に関して抜本的な戦略展開を迅速かつ機動的に実行する体制が整い、事業価値の最大化、ひいては当社の企業価値の最大化を強力に推進することが可能になると判断いたしました。</p> <p>(2) 株式交換に関する事項の概要</p> <p>株式交換の方法および時期</p> <p>平成21年5月11日に締結した株式交換契約に基づき、平成21年7月1日を効力発生日として、株式会社YKZカンパニーは、平成21年3月31日における当社の株主(株式会社YKZカンパニーを除く)が保有する当社の株式を株式会社YKZカンパニーが取得し、当社の株主(株式会社YKZカンパニーを除く)に対して現金を割当ていたします。これにより、当社は株式会社YKZカンパニーの完全子会社となります。</p> <p>株式交換の内容</p> <p>当社の普通株式1株に対して現金13円を割当交付いたします。なお、株式会社YKZカンパニーが保有する当社の普通株式については、割当交付は行いません。</p> <p>本株式交換の相手会社についての事項</p> <p>商号 株式会社YKZカンパニー</p> <p>本店の所在地 東京都渋谷区広尾一丁目1番39号</p> <p>代表者の氏名 代表取締役社長 吉田 圭介</p> <p>資本金の額 10百万円(平成21年3月31日現在)</p> <p>純資産の額 7百万円(平成21年3月31日現在)</p> <p>総資産の額 15百万円(平成21年3月31日現在)</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の百分の一以下であるため財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	2,943,468	55,795	538,712 (248,915)	2,460,550	1,666,973	143,966	793,577
構築物	95,736	5,490	29,479 (21,404)	71,747	38,852	5,581	32,894
車両運搬具	27,368	2,211	9,701	19,877	17,183	2,633	2,694
工具器具備品	1,812,890	29,147	498,627 (100,481)	1,343,409	1,130,465	93,896	212,944
土地	1,989,323	-	694,711 (694,711)	1,294,611	-	-	1,294,611
建設仮勘定	13,589	2,058	15,647	-	-	-	-
有形固定資産計	6,882,374	94,702	1,786,880 (1,065,513)	5,190,196	2,853,474	246,077	2,336,722
無形固定資産							
商標権	4,287	-	-	4,287	4,000	201	287
電話加入権	15,185	-	-	15,185	-	-	15,185
ソフトウェア	8,979	12,967	11,022 (11,022)	10,924	8,316	4,431	2,608
無形固定資産計	28,451	12,967	11,022 (11,022)	41,419	23,339	4,633	18,080
長期前払費用	112,013	11,186	31,252	91,946	42,622	8,436	49,324
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 : リソラ大府店等新規出店2店で18,894千円、岩出店等移設店2店で15,248千円、
小倉本店等増減床改装店14店で21,653千円。

工具器具備品 : リソラ大府店等新規出店2店で10,173千円、岩出店等移設店2店で3,503千円、
小倉本店等増減床改装店14店で15,470千円。

3. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 : 岩出店等移設店2店で813千円、小倉本店等増減床改装店14店で2,797千円。

工具器具備品 : 岩出店等移設店2店で866千円、小倉本店等増減床改装店14店で7,983千円。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率	担保	償還期限
第4回無担保社債	平成15年11月25日	40,000 (40,000)	- (-)	年0.74%	-	平成20年11月25日
合計	-	40,000 (40,000)	- (-)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは1年以内償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	6,108,160	2.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,880,439	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,896,270	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,076,709	6,108,160	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,650	12,842	-	8,331	21,161
賞与引当金	68,000	87,000	38,000	68,000	49,000
事業再構築引当金	482,422	165,097	542,015	-	105,505
役員退職慰労引当金	179,740	22,770	61,730	-	140,780

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

賞与引当金の「当期減少額(その他)」は、夏季賞与不支給に伴う期首残高の戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,164
預金の種類	
当座預金	307,930
普通預金	178,357
通知預金	242,800
小計	729,087
合計	736,251

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェーシービー	38,888
三井住友カード(株)	35,381
(株)クレディセゾン	18,863
三菱UFJニコス(株)	13,370
イオンクレジットサービス(株)	11,330
その他	85,473
合計	203,308

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
304,865	4,231,498	4,333,055	203,308	95.5	22

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品

品目	金額(千円)
フレーム	643,961
レンズ	45,595
コンタクトレンズ	19,773
補聴器	26,462
コンタクトレンズ付属品	6,798
その他	85,986
合計	828,579

4) 貯蔵品

品目	金額(千円)
販売促進用物品	8,281
その他	1,302
合計	9,583

5) 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	1,242,284
社員寮差入保証金	1,244
駐車場差入保証金	96
その他	1,500
合計	1,245,125

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
HOYA(株)	198,450
合計	198,450

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	62,099
5月	87,447
6月	48,903
合計	198,450

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
HOYA(株)	55,580
パナメディカル(株)	18,082
セイコーオプティカルプロダクツ(株)	17,339
(株)ニコン・エシロール	16,337
昭和光学(株)	15,401
その他	59,944
合計	182,685

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	2,768,411	2,712,417	2,179,432	2,067,142
税引前四半期純損失金額 (千円)	38,294	1,358,213	168,368	55,485
四半期純損失金額 (千円)	63,918	1,384,919	193,840	89,406
1株当たり四半期純損失金 額(円)	10.65	230.82	32.31	14.90

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪府東大阪府長栄寺4番2号 株式会社ビジョンメガネ
株主名簿管理人	大阪府東大阪市長栄寺4番2号 株式会社ビジョンメガネ
取次所	
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪府東大阪府長栄寺4番2号 株式会社ビジョンメガネ
株主名簿管理人	大阪府東大阪市長栄寺4番2号 株式会社ビジョンメガネ
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度 平成12年9月30日より実施。平成21年3月31日現在の株主並びに実質株主に対し、メガネレンズ及びフレーム各2組を優待。 100株以上 30%割引 1,000株以上 50%割引

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第29期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第30期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

（第30期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年12月26日近畿財務局長に提出。

（第30期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成21年2月5日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月3日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月17日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年5月22日近畿財務局長に提出。

企業内容の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換完全子会社となる株式交換が行われることが、業務執行機関により決定された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年5月25日近畿財務局長に提出。

平成21年5月22日提出の臨時報告書（株式交換）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ビジョンメガネ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石橋 正紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンメガネの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジョンメガネ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に記載されているとおり、会社は重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また一部の借入契約に付された財務制限条項に抵触するなど借入金の返済が困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しておりません。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 ビジョンメガネ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 寺澤 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 石橋 正紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンメガネの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ビジョンメガネの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況に記載されているとおり、会社は重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、また一部の借入契約に付された財務制限条項に抵触するなど借入金の返済が困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、支出時の費用として処理する方法から役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 ビジョンメガネ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋 正紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジョンメガネの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にある。

当監査法人は、下記事項を除き我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

記

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に関する注記に記載のとおり、会社は当事業年度末において債務超過となっているが、現在、債務超過を解消若しくは改善するための対応策は作成されていない。このため、当監査法人は、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるか否かを判断する十分かつ適切な監査証拠を入手できず、継続企業を前提として作成されている上記の財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得ることができなかった。

当監査法人は、上記の財務諸表が、上記事項の財務諸表に与える影響の重要性に鑑み、株式会社ビジョンメガネの平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。